

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,545	流動負債	6,654
現金及び預金	2,773	支払手形	297
売掛金	1,641	電子記録債務	730
商品	324	買掛金	2,066
貯蔵品	901	未払金	1,860
前払費用	263	未払費用	607
関係会社短期貸付金	3,341	未払法人税等	161
未収入金	60	未払消費税等	350
繰延税金資産	216	未払事業所得税	80
その他	23	預り金	127
		前受収益	89
固定資産	23,614	賞与引当金	270
有形固定資産	9,516	資産除去債務	13
建物	144		
アミューズメント施設・機器	9,337	固定負債	1,920
工具器具及び備品	34	退職給付引当金	564
建設仮勘定	0	預り保証金	107
		資産除去債務	1,248
無形固定資産	159		
ソフトウェア	88	負債合計	8,575
のれん	71		
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	13,938	株主資本	24,585
関係会社株式	3,303	資本金	10,000
関係会社出資金	153	資本剰余金	2,500
関係会社長期貸付金	699	資本準備金	2,500
長期未収入金	2,241	利益剰余金	12,085
差入保証金	6,784	利益準備金	700
長期前払費用	132	その他利益剰余金	11,385
繰延税金資産	591	別途積立金	15,000
その他	143	繰越利益剰余金	△3,614
貸倒引当金	△111		
		純資産合計	24,585
資産合計	33,160	負債及び純資産合計	33,160

損益計算書

(平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,099
売 上 原 価		40,597
売 上 総 利 益		2,502
販売費及び一般管理費		5,298
営 業 損 失		2,796
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11	
貸倒引当金戻入益	7	
解約違約金	4	
その他の	4	27
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	20	
関係会社出資金運用損	83	
その他の	0	104
経 常 損 失		2,873
特 別 損 失		
減損損失	1,078	
ゴルフ会員権等評価損	7	
本社移転費用	14	1,100
税引前当期純損失		3,973
法人税、住民税及び事業税	△1,223	
法人税等調整額	344	△878
当 期 純 損 失		3,094

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

のれん・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30百万円増加し、繰越利益剰余金が22百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

前事業年度において、「貯蔵品」に含めていた「商品」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,926百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	6,397百万円
金銭債務	628百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当額は2,315百万円です。繰延税金負債の発生は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理役員の兼任	短期資金の貸付・回収(注)1.	4,031 (注)2.	関係会社 短期貸付金	3,101
				利息の受取(注)1.	2	-	-
				連結納税に伴う入金予定額	1,342	長期未収入金	2,241
				システム利用料	1,133	未払金	579

(注)1. 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ マネジメント システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱プレジヤークャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	長期資金の貸付	140	関係会社 短期貸付金	190
						関係会社 長期貸付金	549
				利息の受取(注)	6	-	-

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコゲームス	-	商品の購入	アミューズメント施設・ 機器等の購入 (注)	2,523	買掛金	484

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	122,925円70銭
1株当たり当期純損失	15,473円03銭